

# 2050年を見据えた省エネ・新エネ促進ロードマップ

行動計画【第Ⅲ期】計画期間

ステップアップ(後半期の取組)

## 後半期の基本的な考え方(主な追記部分)

- ・再エネ供給拠点と利活用拠点の双方で取組を進め、全道域にその効果を波及させる
- ・再エネ導入にあたっては、自然環境や景観との調和を図ることなどを前提に、地域の理解のもとで適切に事業が実施されることが重要
- ・現状の取組に加え、以下の6つの視点に立った取組を重点的に実施する

## 後半期の推進方針

・地域へのメリットを含む「地域との共生」を明確化

目指す姿や目標の達成に向けた、現状の取組

## 6つの視点のもと、重点的に推進する事項

+

### ① 国施策の活用

#### 国の政策動向に対応した支援制度の積極的な活用を促す

- ・徹底した省エネ・再エネの最大限導入
- ・事業規律の強化
- ・地域間連系線の整備、蓄電池の導入
- ・水素等次世代エネルギーの確保 など

### ② 道施策の活用

#### 国と連携した施策の強化

#### 地域の取組支援に加え、新たに設けた道施策の最大限活用

#### ■ 道施策の活用

- ・地域資源を活用した地産地消の取組への補助金
- ・市町村職員向け研修、市町村への専門家派遣 など

#### 新たな施策

- ①北海道GX推進税制
- ②企業立地補助金(拡充)
- ③特区による規制緩和の活用

#### ■ 国と連携した施策の強化

- ・再エネ電源近傍への産業集積の促進
- ・電力等のインフラ整備
- ・洋上風力発電の導入加速化
- ・水素等の脱炭素燃料の社会実装 など

### ③ 地域との共生

- ・「地域との共生」を大前提に「良質なGX投資」を促進し、「環境と経済の好循環の実現」を目指す道の考え方を広く発信
- ・関係する法令の範囲内で、できることを徹底して行う
- ・違反事案の早期把握や関係法令等の厳正な運用に向けた手続きの見直し
- ・再エネ導入に伴う、コスト節減や未利用資源の有効活用、地元企業の参入、事業者による地域貢献など地域へのメリットを明確化 など

### ④ 先進事例の横展開

- ・農業や林業などの一次産業と連携した地産地消の事例
- ・地域と大学が連携した先端技術を実用化した事例
- ・中小水力や地熱資源の活用事例 など

### ⑤ 新技術の普及活用

- ・ペロブスカイト太陽電池等の取組事例
- ・省エネ・新エネ促進大賞の取組事例
- ・北海道立総合研究機構の技術支援
- ・企業局による新エネ導入に向けたアドバイザーの派遣 など

### ⑥ 効果的な情報発信

- ・計画の認知度向上
- ・一元的な情報発信
- ・本庁、振興局に設置しているワンストップ相談窓口の積極的な活用 など

## 徹底した省エネ社会

- ・エネルギーの効率的利用による化石燃料使用の減少
- ・次世代自動車や省エネ住宅・建築物の普及拡大暮らしや経済活動の一部として省エネが浸透

## 新エネの最大限の活用

- ・住民や地元企業の参加した取組
- ・地域マイクログリッド構築など災害時にも活用可能な供給体制のレジリエンス向上
- ・熱利用でのエネルギー源の化石燃料から新エネへの転換
- ・アグリゲータなどデジタル技術を活用したビジネスの展開

## 需給一体型のエネルギーシステム構築の進展

## 環境関連産業の振興

- ・道内外からの投資の進展
- ・道内企業の参入が進展

## 環境関連産業が食や観光に続く成長産業の一つに

## エネルギー基地北海道

- ・洋上風力発電や大規模新エネ電源の活用
- ・先端技術の普及拡大

## 道内や全国に新エネを供給する基盤の形成

2050

## エネルギーの効率的利用と地産地消が浸透

- ・化石燃料依存の消費構造からの転換
- ・新エネが自立した主力電源の一つとして定着

## 新エネ活用があたりまえに

- ・ZEB,ZEH,省エネ・新エネ設備等の普及
- ・VPP,DRなどの技術を活用し地域内での新エネの最適活用

## 資源・エネルギー・資金・雇用の地域内経済循環の確立

- ・関連産業への導入企業の参入
- ・関連する新しい産業の創出

## エネルギー基地北海道が確立

- ・道内の新エネが道内外で最大限活用され、国の再エネ主力電源化に貢献

## 大規模新エネの開発・導入の進展

- ・大規模新エネ電源が経済性のある電源として事業継続
- ・ポテンシャルを活かし洋上風力の導入が拡大

省エネ・新エネ活用が生活・経済活動と一体となった快適な社会の実現